

「事業概要説明」

事業の概要

各都道府県等の信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、株式会社日本政策金融公庫（以下、「公庫」という。）が再保険（信用保険）を実施することにより、信用保証協会の保証能力を強化し、中小企業等の資金調達の円滑化に寄与している。

本事業は、信用保証協会による代位弁済が発生した場合に公庫が信用保証協会に対して保険金を支払うものであり、国の出資金は公庫の財務基盤の強化を図るために交付するものである。

公庫の保険引受実績は経済状況等に左右される傾向にある。当初予算では平時において想定される保険引受に対応するための出資金を措置しており、令和5年度当初予算の出資金は前年度並みとなっている。

なお、当初予算編成時では予見できない大規模災害等が発生した場合や信用保証制度の新設・拡充を行う場合は、想定される保険引受の増加に対応するための出資金を補正予算や予備費で措置している。ちなみにコロナ禍に対応するための出資金は、令和2年度の補正予算で措置している。

令和4年度の補正予算では、創業時に経営者保証を不要とする信用保証制度の創設に対応するため、97億円を措置している。

「論点及び説明」

●定性的なアウトカムを設定している理由（定量的なアウトカムが設定できない理由）が妥当であるか。

信用保証協会の債務保証に対する再保険（信用保険）の実施（アウトプット）により、信用保証協会の保証能力の強化が想定されるため、アウトカムは「信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施」としている。

アウトカムの成果を測定する指標として「信用保証承諾実績」を設定しているが、その時々々の経済状況や中小企業等の資金需要などにより、適切な信用保証の規模は変化するものであることから、事前に目標を設定することは出来ない。

●アウトカムが複数設定されていないが、本事業の効果を測るものとして適当であるか。

信用保険事業の事業対象者は信用保証協会であり、そのアウトカムは「信用保証協会による経済状況等に応じた適切な保証承諾の実施」の他に想定されないことから、複数のアウトカムを設定することは困難である。

中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）

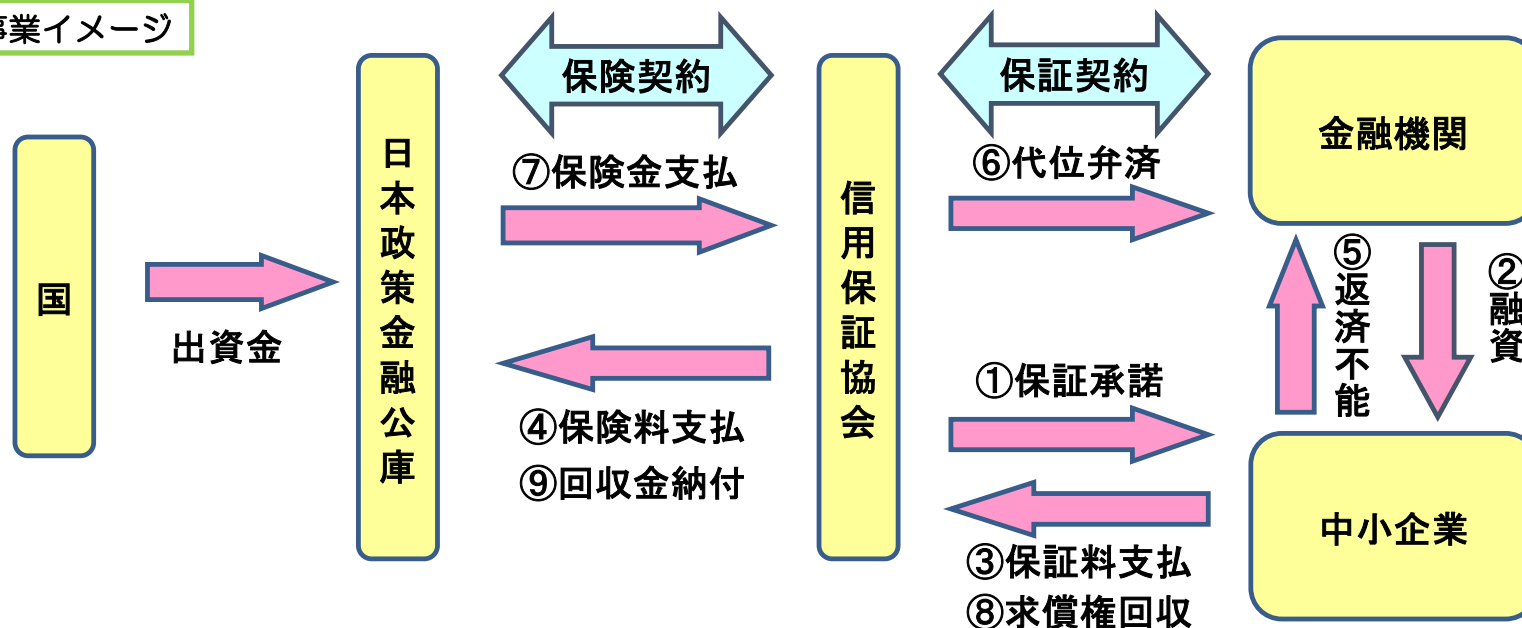
事業の内容

信用保証協会が行う中小企業・小規模事業者向け貸付に対する債務保証について、公庫が再保険（信用保険）を実施することにより、信用保証協会の保証能力の強化を図るもの。

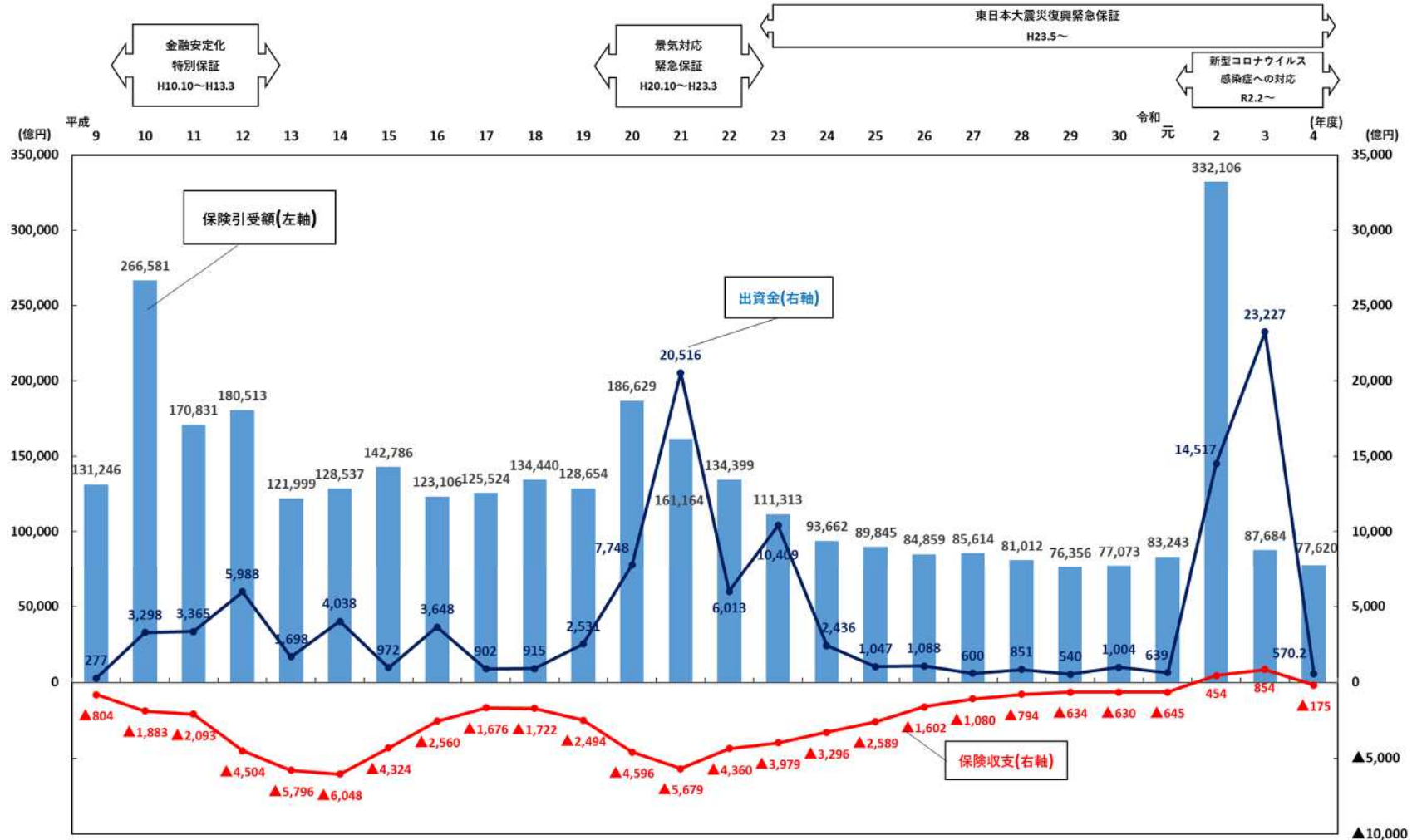
信用保証協会による代位弁済が発生した場合は、公庫が信用保証協会に対して保険金の支払いを行う。

国の出資金は公庫の財務基盤の強化を図るために交付するもの。

事業イメージ



中小企業信用保険事業に対する財政措置



(注) 出資金は、一般会計財務省所管分の他に、一般会計経済産業省所管分(平成24年度～令和4年度各2億円)及び東日本大震災復興特別会計分(24年度392億円)を含む。

● 令和4年度実績評価書(案)における政策目標等とその達成状況について

【政策目標】 7-1: 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保

※当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「政府関係金融機関の運営に必要な経費」及び「危機対応円滑化業務に必要な経費」を記載している。

【施策】 7-1-1: 政府関係金融機関等の経済・金融情勢等に応じた適切な対応の確保

【測定指標: 定性的指標】 7-1-1-B-1: 中小企業等への金融支援等を通じた資金繰りの円滑化

目標: 中小企業等の資金繰り支援事業の実施を確保する。また、経済危機や災害時に、危機対応業務を迅速かつ適切に行えるよう、体制を確保する。

令和4年度における施策(7-1-1)は、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業について必要な措置を講じ、また、危機対応業務を円滑かつ適切に行うための体制を確保したため、当該施策については「目標達成」との評価見込みとなっている。

< 施策7-1-1に係る参考指標 >

・(株)日本政策金融公庫の融資実績

(単位: 億円)

		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度末	令和 4年度末
日本政策金融公庫	国民生活事業	21,464	91,640	24,115	18,570
	農林水産事業	4,840	7,058	5,008	5,579
	中小企業事業	11,474	45,648	16,874	13,551

・危機対応業務の実施状況(中堅・大企業向け)

(単位: 億円)

	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
貸付額(計)	25	22,489	2,801	308
商工組合中央金庫	-	368	255	71
日本政策投資銀行	25	22,121	2,546	237
損害担保(計)	-	1,505	1,999	157
商工組合中央金庫	-	205	252	71
日本政策投資銀行	-	1,300	1,747	86

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計

(注)単位未満四捨五入

(出所)各機関から報告を受けて、大臣官房政策金融課で集計

(注)単位未満切り捨て